

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0021

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域の担い手展開推進事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 塩手 能景						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)							
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費							
施策	5. 地方創生に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	多様化・複雑化の進む地域の課題解決に向けて、地方公共団体だけでなく企業・NPO・住民などを地域の担い手として、その活躍を推進する観点から、社会的事業者の実施する取組の評価・認証制度の在り方について、制度としての持続可能性に留意しつつ調査・分析を行うとともに、地域商社等の地域ビジネスに高い関心を有する人材の発掘・育成等やネットワーク化形成支援を推進するプラットフォームの運営を行うことを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	これまでの取組により、地域商社等の地域ビジネスに取り組む事業者、支援をする事業者、これから取組もうとする関心を有する者を着実に増やしてきた。その上で、関心を有する者を実際の事業実施に繋げていくことが必要。また、既に取組を行っている事業者についても、デジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえつつ、デジタルを活用した事業の発展・拡大に繋げていくことが必要。											
事業概要 (5行程度以内)	①社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業(平成30年度から令和4年度まで実施) 地域課題の解決を担う社会的事業者を支援するべく、社会的事業を実施する事業者等の取組を評価・認証する制度の在り方について、制度として持続可能な仕組みづくりに留意しつつ調査研究を実施。 ②地域商社等ネットワーク形成事業(令和2年度より開始) 地域商社や地域商社を支援する自治体、関係事業者等からなる地域商社事業に関するプラットフォームを運営し、地域商社等の地域ビジネスの担い手となる人材の育成や地域への展開等を通じて、地域商社事業の発展を促す。											
事業概要URL	https://chiikisyousya-network.go.jp/											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	46	令和3年度	42	令和4年度	38	令和5年度	20	令和6年度要求	20
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		46		42		38		20		20
		執行額(G)		41		31		34				
		執行率(%) =(G)/(F)		89%		74%		89%				
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		89%		74%		89%				
		歳出予算項目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)		地方創生支援費										
(目)		地方創生支援委託費	20		20							
		その他										
		計(A)	20		20							

活動内容① (アクティビティ)		地域課題の解決を担う社会的事業者を支援するべく、社会的事業を実施する事業者等の取組を評価・認証する制度の在り方について、制度としての持続可能性に留意しつつ調査研究を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		持続可能な社会性評価・認証制度の在り方を研究に関する既存制度の概要や持続可能な制度に必要な要素等の調査	【社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業】 調査の実施件数	活動実績	件	4	3	3	-	-
				当初見込み	件	3	3	3	-	-
↓										
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果に基づき、地方創生に関する施策推進を検討することで、地域課題の解決を担う社会的事業者の支援に繋がると考えられるため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地方創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等の実施	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		地方創生に関する施策推進に当たっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査を実施する事業につき、定量的な成果目標の設置は困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		令和4年度をもって事業を終了したため。								
活動内容② (アクティビティ)		地域商社や地域商社を支援する自治体、関係事業者等からなる地域商社事業に関するプラットフォームを運営し、地域商社等の地域ビジネスの担い手となる人材の育成や地域への展開等を通じて、地域商社事業の発展を促すとともに、地域商社ビジネスにかかるセミナーを実施し、調査を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域ビジネスの担い手となる人材の育成等に関するセミナー実施及び調査	【地域商社等ネットワーク形成事業】 調査の実施件数	活動実績	件	4	3	3	-	-
				当初見込み	件	3	3	3	3	3
↓										
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果に基づき、地方創生に関する施策推進を検討することが、地域商社事業の発展に繋がると考えられるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地方創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等の実施	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル田園都市国家構想基本方針や同総合戦略の施策推進に当たっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われた。具体的には、地域商社やこれから地域商社としての取組を始める者と金融機関等の支援者との連携を促進するため、ポータルサイトの活用による経営課題の解決に向けた優良事例の横展開や情報共有の支援の必要性が示唆され、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)の検討の際の一助となった。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査を実施する事業につき、定量的な成果目標の設置は困難であるため。 ※令和6年度を目途に、「地域商社ネットワーク会員の中で、実際に取組を始めた者の数」等の定量的な成果指標を設定する予定								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		調査を実施する事業につき、段階的なアウトカムの設定が困難であるため。								

内閣府
33.8百万円

【地方創生支援委託費】
〔 一般競争契約(総合評価) 〕

A.三菱UFリサーチ&
コンサルティング(株)
24.2百万円

令和4年度地域商社等ネットワーク
形成支援事業・事業全体の企画・調整・
調査及びポータルサイトの運営・保守

【地方創生支援委託費】
〔 一般競争契約(総合評価) 〕

B.PwCコンサルティング
(同)
9.6百万円

令和4年度社会性評価・認証
制度に係る調査・分析事業
・事業全体の企画・調整・調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
用途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	令和4年度地域商社等ネットワーク形成支援事業・事業全体の企画・調整・調査及びポータルサイトの運営・保守	14.4	人件費	令和4年度社会性評価・認証制度に係る調査・分析事業・事業全体の企画・調整・調査	8.7
事業費	令和4年度地域商社等ネットワーク形成支援事業・事業全体の企画・調整・調査及びポータルサイトの運営・保守	7.5	事業費	令和4年度社会性評価・認証制度に係る調査・分析事業・事業全体の企画・調整・調査	0.9
一般管理費	令和4年度地域商社等ネットワーク形成支援事業・事業全体の企画・調整・調査及びポータルサイトの運営・保守	2.3			
計		24.2	計		9.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和4年度地域商社等ネットワーク形成支援事業・事業全体の企画・調整・調査及びポータルサイトの運営・保守	24	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	令和4年度社会性評価・認証制度に係る調査・分析事業・事業全体の企画・調整・調査	9	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。